

地域中核研究大学等強化促進業務勘定

目 次

- I. 貸借対照表
- II. 行政コスト計算書
- III. 損益計算書
- IV. 純資産変動計算書
- V. キャッシュ・フロー計算書
- VI. 利益の処分に関する書類
- VII. 重要な会計方針
- VIII. 附属明細書
 - 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - 2. 有価証券の明細
 - 3. 引当金の明細
 - 4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - 5. 役員及び職員の給与の明細
 - 6. 開示すべきセグメント情報

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	76,707,184,166
有価証券	25,000,000,000
未収収益	40,351,526
未収金	858,753

流動資産合計

101,748,394,445

II 固定資産

1 無形固定資産

ソフトウェア	693,000
無形固定資産合計	693,000

2 投資その他の資産

投資有価証券	23,000,000,000
投資その他の資産合計	23,000,000,000

固定資産合計

23,000,693,000

資産合計

124,749,087,445

負債の部

I 流動負債

預り補助金等 (注)	45,582,424,731
未払金	12,119,298
預り金	2,636,653
引当金	
賞与引当金	5,940,162

流動負債合計

45,603,120,844

II 固定負債

資産見返負債 (注)	
資産見返補助金等 (注)	693,000
長期預り補助金等 (注)	79,145,273,601

固定負債合計

79,145,966,601

負債合計

124,749,087,445

純資産の部

I 資本金及び基本金

政府出資金	0
基本金	0

資本金及び基本金合計

0

II 資本剰余金

資本剰余金	0
その他行政コスト累計額 (注)	0
減価償却相当累計額 (一) (注)	0
減損損失相当累計額 (一) (注)	0
除売却差額相当累計額 (一) (注)	0

資本剰余金合計

0

III 利益剰余金

当期末処分利益	0
(うち当期総利益)	(0)

利益剰余金合計

0

純資産合計

0

負債純資産合計

124,749,087,445

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	24,952,000,000	
	一般管理費	<u>191,044,123</u>	
	損益計算書上の費用合計		25,143,044,123
II	その他行政コスト (注)		<u>0</u>
III	行政コスト		<u><u>25,143,044,123</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	24,952,000,000	24,952,000,000	
一般管理費			
人件費	84,529,976		
賃借料	10,582,690		
諸謝金等	40,814,147		
業務委託費	21,896,819		
旅費交通費	12,642,957		
減価償却費	198,000		
その他一般管理費	20,379,534	191,044,123	
経常費用合計			25,143,044,123
経常収益			
補助金等収益 (注)		24,922,761,256	
資産見返補助金等戻入 (注)		198,000	
財務収益			
受取利息	58,975,803		
有価証券利息	161,109,064	220,084,867	
経常収益合計			25,143,044,123
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

[illegible]

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 82,294,392
	地域中核研究大学等強化促進基金助成金支出	▲ 24,952,000,000
	その他の業務支出	<u>▲ 98,603,301</u>
	小計	▲ 25,132,897,693
	利息の受取額	<u>201,689,836</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 24,931,207,857
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	<u>▲ 6,800,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,800,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	<u>0</u>
V	資金減少額	▲ 31,731,207,857
VI	資金期首残高	<u>108,438,392,023</u>
VII	資金期末残高	<u><u>76,707,184,166</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益

0

当期総利益

0

II 利益処分額

積立金

0

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	25,143,044,123 円
自己収入等	▲ 220,084,867 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	24,922,959,256 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（令和7年3月31日現在）

現金及び預金	76,707,184,166 円
資金期末残高	76,707,184,166 円

3. 金融商品関係

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金による短期運用並びに公社債等の債券による長期運用を行っております。また、長期運用を行う公社債等の債券は、有価証券又は投資有価証券として記載しています。購入した債券は、すべて新規に発行され、かつ購入条件として複数の格付機関からA格以上の格付を付された法人が発行したものであり、償還日まで売却の予定はありません。なお、株式等は保有していません。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金及び事業により生じた未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	25,000	24,885	▲ 115
満期保有目的の債券	25,000	24,885	▲ 115
(2) 投資有価証券	23,000	22,730	▲ 270
満期保有目的の債券	23,000	22,730	▲ 270

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

有価証券及び投資有価証券

購入した債券は、相場価格を用いて時価を算定しておりますが、当該債券は、活発な市場で取引されているとは認められないため、時価をレベル2の時価に分類しております。

また、相場価格を入手できない一部の債券については、取引のある金融機関から提示された価格を用い、時価としております。当該債券は市場での取引機会が少なく、活発な市場における相場価格とは認められないものの、これらの時価は、国債金利やスワップ金利等の観察可能なインプットを主に用い、現在価値技法またはマーケット・アプローチにて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

4. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有していません。

5. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘 要
						当期償却額		当期減損額			
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	990,000	0	0	990,000	297,000	198,000	0	0	693,000	
	計	990,000	0	0	990,000	297,000	198,000	0	0	693,000	
投資その他の資産	投資有価証券	41,200,000,000	6,800,000,000	25,000,000,000	23,000,000,000	0	0	0	0	23,000,000,000	(注)
	計	41,200,000,000	6,800,000,000	25,000,000,000	23,000,000,000	0	0	0	0	23,000,000,000	

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

投資有価証券	資金運用に伴い期中に財投機関債等を購入したことによる増	6,800,000,000円
投資有価証券	満期保有目的の債券について満期が1年以内となったことによる減	25,000,000,000円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

【満期保有目的の債券】

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要(注)
第74回日本学生支援債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	0	⑤
第1回チリ国立銀行円貨債券	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	⑥
株式会社日本政策金融公庫第94 回社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	⑤
第110回東日本高速道路株式会 社社債	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	0	④
合計	25,000,000,000	25,000,000,000	25,000,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

【満期保有目的の債券】

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要(注)
第177回株式会社日本政策投資 銀行無担保社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	⑤
第5回西日本高速道路株式会 社社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	④
第20回アンデス開発公社円貨債 券	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	0	⑥
第180回株式会社日本政策投資 銀行無担保社債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	0	⑤
合計	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	0	

(注) 本会が購入できる債券の種類は、①国債、②地方債、③政府保証債、④一般担保を付された社債、⑤特別の法律により法人の発行する債券(本邦通貨をもって表示されるものに限る)、⑥外国政府、外国の地方公共団体、国際機関及び外国の特別の法令により設立された外国法人の発行する債券(本邦通貨をもって表示されるものに限る)、の6種類です。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,867,651	5,940,162	5,867,651	0	5,940,162	
計	5,867,651	5,940,162	5,867,651	0	5,940,162	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

(注)令和6年度は、補助金等の交付を受けておりませんので、記載を省略しています。

(2)長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地域中核研究大学等強化促進基金補助金	123,080,394,630	0	43,935,121,029	79,145,273,601	年度末における預り補助金等との間の振替によるものです。
計	123,080,394,630	0	43,935,121,029	79,145,273,601	

(注)地域中核研究大学等強化促進基金補助金は、令和4年度のみ交付を受け、執行していく補助金です。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職 員	(15,169)	(3)	(0)	(0)
	56,927	8	0	0
合 計	(15,169)	(3)	(0)	(0)
	56,927	8	0	0

1. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程に基づき支給しています。
2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
3. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
4. 中期計画においては、法定福利費12,360千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
5. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

6. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	多様で厚みのある 知の創造	知の開拓に挑戦する 次世代の研究者の養成	大学等における 研究基盤等の強化	国際研究ネットワーク の強化	学術振興のための 支援基盤の強化	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	0	0	25,143,044,123	0	0	25,143,044,123	0	25,143,044,123
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	0	0	25,143,044,123	0	0	25,143,044,123	0	25,143,044,123
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	0	0	24,922,959,256	0	0	24,922,959,256	0	24,922,959,256
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	0	0	24,952,000,000	0	0	24,952,000,000	0	24,952,000,000
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	0	0	24,952,000,000	0	0	24,952,000,000	0	24,952,000,000
一般管理費	0	0	191,044,123	0	0	191,044,123	0	191,044,123
計	0	0	25,143,044,123	0	0	25,143,044,123	0	25,143,044,123
事業収益								
補助金等収益	0	0	24,922,761,256	0	0	24,922,761,256	0	24,922,761,256
その他収益	0	0	220,282,867	0	0	220,282,867	0	220,282,867
計	0	0	25,143,044,123	0	0	25,143,044,123	0	25,143,044,123
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 臨時損益等								
臨時損失								
計	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益								
計	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純損益	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	0	0	0	0	0	0	0	0
V 総資産								
流動資産	0	0	101,748,394,445	0	0	101,748,394,445	0	101,748,394,445
現金及び預金	0	0	76,707,184,166	0	0	76,707,184,166	0	76,707,184,166
有価証券	0	0	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000
未収収益	0	0	40,351,526	0	0	40,351,526	0	40,351,526
未収金	0	0	858,753	0	0	858,753	0	858,753
固定資産	0	0	23,000,693,000	0	0	23,000,693,000	0	23,000,693,000
無形固定資産	0	0	693,000	0	0	693,000	0	693,000
投資その他の資産	0	0	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	0	23,000,000,000
計	0	0	124,749,087,445	0	0	124,749,087,445	0	124,749,087,445

(注)事業の種類別の区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づく区分によります。

【大学等における研究基盤等の強化】

卓越した知を生み出す環境を整備するため、学術振興の観点から、大学等における機能強化の取組等を支援することにより、大学等の強みを生かした教育研究基盤の強化を行う。